

平成 17 年 8 月期

## 個別財務諸表の概況

平成 17 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社アイディーユー

上場取引所

東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 8 9 2 2

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

TEL (06) 6452-7771

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 谷口 徹

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 14 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

## 1 平成 17 年 8 月期の業績(平成 16 年 9 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月期	6,095	127.7	1,375	89.5	1,212	135.3
16 年 8 月期	2,677	79.5	725	104.2	515	133.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 8 月期	694	118.9	3,942	80	3,694	25	12.8	12.2	19.9
16 年 8 月期	317	43.4	2,212	97	2,119	31	18.1	18.0	19.3

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月期 176,233 株 16 年 8 月期 143,459 株

会計処理の変更 有

平成 16 年 8 月期は、平成 16 年 8 月 20 日付の株式分割(1 株につき 10 株の割合による)を期首に行なったものとして 1 株当たり当期純利益を算出してあります。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率であります。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 8 月期	0	00	0	00	0	0	0
16 年 8 月期	0	00	0	00	0	0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月期	15,859	8,441	53.2	44,168 37
16 年 8 月期	3,992	2,447	61.3	15,193 24

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月期 191,110 株 16 年 8 月期 161,110 株

期末自己株式数 17 年 8 月期 - 株 16 年 8 月期 - 株

## 2 平成 18 年 8 月期の連結業績予想(平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	12,800	1,200	650	0	00	-	-
通 期	29,000	2,200	1,200	-	-	0	00

(参考) 1 株あたり予想当期純利益(通期) 6,279 円 10 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日現在)		当事業年度 (平成17年8月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	1,594,834		4,219,148		
2. 売掛金	1	703,233		29,728		
3. 仕掛品	2	159,513		197,450		
4. 仕掛販売用不動産		-		5,499,394		
5. 貯蔵品		671		1,169		
6. 買取債権		-		496,037		
7. 前払費用		11,118		20,450		
8. 繰延税金資産		33,359		55,927		
9. 関係会社短期貸付金		762,127		990,000		
10. 立替金		27,223		4,160		
11. その他		4,203		151,101		
貸倒引当金		24,544		25,663		
流動資産合計		3,271,742	81.9	11,638,905	73.4	8,367,163
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	67,789		235,171		
減価償却累計額		19,864	47,924	24,482	210,688	
(2) 工具、器具及び備品		98,980		179,445		
減価償却累計額		32,894	66,085	70,963	108,481	
(3) 土地	2		-	1,500,938		
(4) 建設仮勘定			1,837	160,270		
有形固定資産合計			115,848	1,980,379	12.5	1,864,531
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	2		1,333	8,381		
(2) 電話加入権			339	339		
(3) ソフトウェア	2		41,166	449,662		
(4) その他			-	23,583		
無形固定資産合計			42,840	481,966	3.0	439,125
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,830	144,258		
(2) 関係会社株式			120,000	85,001		
(3) 匿名組合出資金			302,953	-		
(4) 長期営業目的投資有価証券			-	1,322,580		
(5) 破産更生債権等			71,575	79,975		
(6) 長期前払費用			4,249	2,034		
(7) 差入保証金			70,106	125,405		
(8) 繰延税金資産			33,719	40,787		
(9) その他			3,231	36,765		
貸倒引当金			71,575	78,400		
投資その他の資産合計			562,090	1,758,407	11.1	1,196,317
固定資産合計			720,778	4,220,753	26.6	3,499,974
資産合計			3,992,520	15,859,659	100.0	11,867,138

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日現在)		当事業年度 (平成17年8月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 短期借入金		783,100		4,845,000		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		97,000		341,000		
3. 1年以内償還予定社債		-		80,000		
4. 未払金		135,226		224,780		
5. 未払費用		30		11,386		
6. 未払法人税等		253,194		359,877		
7. 未払消費税等		30,618		-		
8. 前受金		548		16,529		
9. 預り金		19,929		36,925		
流動負債合計		1,319,647	33.1	5,915,499	37.3	4,595,851
<b>固定負債</b>						
1. 社債		50,000		330,000		
2. 長期借入金		165,500		816,500		
3. 退職給付引当金		1,040		1,232		
4. 役員退職慰労引当金		8,550		16,890		
5. 預り保証金		-		338,520		
固定負債合計		225,090	5.6	1,503,142	9.5	1,278,052
負債合計		1,544,737	38.7	7,418,641	46.8	5,873,903
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本剰余金	4					
1. 資本準備金		770,925		2,933,678		
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		-		486,156		
資本剰余金合計		770,925	19.3	3,419,835	21.5	2,648,910
<b>利益剰余金</b>						
1. 当期末処分利益		539,153		1,234,007		
利益剰余金合計		539,153	13.5	1,234,007	7.8	694,853
その他有価証券評価差額金		1,370	0.0	839	0.0	531
資本合計		2,447,783	61.3	8,441,017	53.2	5,993,234
負債及び資本合計		3,992,520	100.0	15,859,659	100.0	11,867,138

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
売上高	1						
1. オークション・仲介売上高		1,301,360		1,134,736			
2. コンサルティング売上高		1,375,653		2,722,616			
3. 不動産販売売上高		-		2,197,575			
4. オペレーション売上高		-	2,677,013	40,273	6,095,201	100.0	3,418,188
売上原価							
1. オークション・仲介売上原価		786,901		207,746			
2. コンサルティング売上原価		151,538		322,438			
3. 不動産販売売上原価		-		1,973,243			
4. オペレーション売上原価		-	938,439	8,479	2,511,907	41.2	1,573,467
売上総利益			1,738,573	64.9	3,583,294	58.8	1,844,720
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		226,701		561,331			
2. 賞与	81,471		1,991				
3. 役員報酬	46,275		73,226				
4. 広告宣伝費	14,637		431,725				
5. 旅費交通費	73,902		87,958				
6. 地代家賃	68,992		126,091				
7. 支払手数料	90,151		295,439				
8. 減価償却費	26,689		62,460				
9. 貸倒引当金繰入額	15,826		1,119				
10. 業務委託料	86,531		99,784				
11. 退職給付費用	704		728				
12. 役員退職慰労引当金繰入額	5,595		10,080				
13. その他	275,295	1,012,774	37.8	455,700	2,207,636	36.2	1,194,861
営業利益		725,798	27.1	1,375,657	22.6	649,859	
営業外収益							
1. 受取利息	18,878		20,829				
2. 受取配当金	-		3,308				
3. 受取手数料	527		313				
4. 匿名組合出資分配金	2,953		-				
5. 金利スワップ評価益	5,436		-				
6. その他	1,486	29,281	1.1	773	25,223	0.4	4,057

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業外費用								
1. 支払利息		99,377		93,928				
2. 社債利息		1,620		3,011				
3. 貸倒引当金繰入額		80,946		6,825				
4. 株式公開関連費用		31,763		-				
5. 新株発行費		24,261		39,714				
6. 社債発行費		-		14,800				
6. シンジケートローン手数料		-		20,106				
7. その他		1,780	239,748	8.9	10,123	188,509	3.1	51,239
経常利益			515,331	19.3		1,212,372	19.9	697,040
特別利益								
1. 雇用開発助成金収入		3,879		-				
2. 貸倒引当金戻入益		6,344		-				
3. 前期損益修正益	2	28,640		-				
4. 金利スワップ解約益		5,648		-				
5. 新株予約権戻入益		450		-				
6. 償却債権取立益		-	44,962	1.7	28	28	0.0	44,933
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	-			17,544			
2. 役員退職慰労金		445			-			
3. 補償金		12,000			-			
4. 前期損益修正損	4	-			46,289			
5. 子会社株式評価損		-	12,445	0.5	9,999	73,833	1.2	61,388
税引前当期純利益			547,848	20.5		1,138,567	18.7	590,718
法人税、住民税及び事業税		251,411			473,710			
法人税等調整額		21,035	230,376	8.6	29,995	443,714	7.3	213,338
当期純利益			317,472	11.9		694,853	11.4	377,380
前期繰越利益			221,681			539,153		317,472
当期末処分利益			539,153			1,234,007		694,853

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			539,153		1,234,007	694,853
利益処分額			-		-	
次期繰越利益			539,153		1,234,007	694,853

## 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
5. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 商法施行規則の規定に基づき 5 年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (3) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 創立費 _____ (2) 社債発行費 同左 (3) 新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が 300 名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、期間費用として処理しております。</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
	(3)匿名組合出資金の会計処理	<p>(3)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ)貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、信託方式の匿名組合契約については、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間では、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)損益区分</p> <p>営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的有価証券」、「短期営業目的出資金」又は「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当事業年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ1,091,318千円、145,635千円及び945,683千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕</p>
<p>( 損益計算書関係 ) 前事業年度までの販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「賞与」の金額は、10,750 千円であります。</p>	<p>( 損益計算書関係 ) 「受取配当金」は、前事業年度には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取配当金」の金額は 78 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 8 月 31 日)	当事業年度 (平成 17 年 8 月 31 日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 648,047 千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 23,645 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産(その他) 32,719 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 85,001 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券 244,244 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他) 27,028 千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 35,000 千円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 35,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産 3,314,186 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,500,938 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 110,682 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 7,200 千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>ソフトウェア</u> 440,935 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,408,943 千円</p>
<p>(2) 対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1 年以内返済予定長期借入金 15,000 千円</p>	<p>(2) 対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,200,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1 年以内返済予定長期借入金 55,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u> 130,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3,385,000 千円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)マザーズオークションキャピタル 280,000 千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アイディーユービービービー 66,640 千円</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>百又開発(株) 66,337 千円</p>
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 540,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 161,110 株</p>	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 540,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 191,110 株</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,499,762 千円</p> <p>受取利息 18,186 千円</p> <p>2. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度消費税額修正 20,187 千円</p> <p>過年度賃借料修正 8,452 千円</p> <p>合 計 28,640 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 18,809 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 14,629 千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,915 千円</p> <p>合 計 17,544 千円</p> <p>4. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度不動産売却損益の修正 46,289 千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,857 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,385 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,471 千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633 千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">15,429 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">44,829 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,258 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,554 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,085 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">729 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	33,857 千円	減価償却累計額相当額	3,385 千円	期末残高相当額	30,471 千円	取得価額相当額	3,500 千円	減価償却累計額相当額	1,866 千円	期末残高相当額	1,633 千円	1 年以内	15,429 千円	1 年超	44,829 千円	合計	60,258 千円	支払リース料	4,554 千円	減価償却費相当額	4,085 千円	支払利息相当額	729 千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,857 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,157 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,700 千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">933 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">14,177 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">26,766 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,943 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,323 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,471 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	33,857 千円	減価償却累計額相当額	10,157 千円	期末残高相当額	23,700 千円	取得価額相当額	3,500 千円	減価償却累計額相当額	2,566 千円	期末残高相当額	933 千円	1 年以内	14,177 千円	1 年超	26,766 千円	合計	40,943 千円	支払リース料	8,323 千円	減価償却費相当額	7,471 千円	支払利息相当額	1,291 千円
取得価額相当額	33,857 千円																																																
減価償却累計額相当額	3,385 千円																																																
期末残高相当額	30,471 千円																																																
取得価額相当額	3,500 千円																																																
減価償却累計額相当額	1,866 千円																																																
期末残高相当額	1,633 千円																																																
1 年以内	15,429 千円																																																
1 年超	44,829 千円																																																
合計	60,258 千円																																																
支払リース料	4,554 千円																																																
減価償却費相当額	4,085 千円																																																
支払利息相当額	729 千円																																																
取得価額相当額	33,857 千円																																																
減価償却累計額相当額	10,157 千円																																																
期末残高相当額	23,700 千円																																																
取得価額相当額	3,500 千円																																																
減価償却累計額相当額	2,566 千円																																																
期末残高相当額	933 千円																																																
1 年以内	14,177 千円																																																
1 年超	26,766 千円																																																
合計	40,943 千円																																																
支払リース料	8,323 千円																																																
減価償却費相当額	7,471 千円																																																
支払利息相当額	1,291 千円																																																

前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕												
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,792 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,782 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,575 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	8,792 千円	<u>1年超</u>	<u>19,782 千円</u>	合計	28,575 千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,694 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,521 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	6,827 千円	<u>1年超</u>	<u>8,694 千円</u>	合計	15,521 千円
1年以内	8,792 千円												
<u>1年超</u>	<u>19,782 千円</u>												
合計	28,575 千円												
1年以内	6,827 千円												
<u>1年超</u>	<u>8,694 千円</u>												
合計	15,521 千円												

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日 )

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 ( 単位 : 千円 )</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,915</p> <p>未払事業税 22,322</p> <p>その他 <u>1,121</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>33,359</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 28,916</p> <p>退職給付引当金 420</p> <p>役員退職慰労引当金 3,454</p> <p>その他 <u>928</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>33,719</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>評価性引当額の減少 2.9%</p> <p>その他 <u>0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.1%</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 ( 単位 : 千円 )</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,368</p> <p>未払事業税 <u>45,559</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>55,927</u></p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,673</p> <p>退職給付引当金 497</p> <p>役員退職慰労引当金 6,823</p> <p>その他 <u>5,831</u></p> <p>繰延税金資産小計 44,827</p> <p>評価性引当額 <u>4,039</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>40,787</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>I T 促進税制特別控除 4.8%</p> <p>評価性引当額の増加 0.4%</p> <p>その他 <u>1.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.9%</u></p>



(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕						
1 株当たり純資産額 15,193 円 24 銭	1 株当たり純資産額 44,168 円 37 銭						
1 株当たり	1 株当たり						
当期純利益金額 2,212 円 97 銭	当期純利益金額 3,942 円 80 銭						
潜在株式調整後 1 株当たり	潜在株式調整後 1 株当たり						
当期純利益金額 2,119 円 31 銭	当期純利益金額 3,694 円 25 銭						
<p>当社は、平成 16 年 8 月 20 日付で株式 1 株につき 10 株の割合による株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>10,038 円 35 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>2,049 円 22 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1 株当たり純資産額	10,038 円 35 銭	1 株当たり当期純利益	2,049 円 22 銭
前事業年度							
1 株当たり純資産額	10,038 円 35 銭						
1 株当たり当期純利益	2,049 円 22 銭						

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成 15 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	317,472	694,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	317,472	694,853
期中平均株式数 (株)	143,459	176,233
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	6,340	11,857
(うち新株予約権)	(6,340)	(11,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日 )

平成16年11月26日開催の当社第5期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 5,000 株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 円未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

(3) 発行する新株予約権の総数

5,000 個を上限とする。( 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 1 株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権 1 個につき発行する株式の数についても同様の調整を行う。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(5) 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払い込みをすべき金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額( 以下、「行使価額」とする。) に新株予約権 1 個につき発行する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前日の各日( 取引が成立しない日を除く。) の東京証券取引所における当社普通株式の終値に平均値に 1.05 を乗じた金額とし 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値( 取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。以下同じ。) を下回る場合は、当該終値とする。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行( 新株予約権( 新株予約権付社債も含む。) の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。) する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分す

る自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成18年11月27日から平成23年11月26日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とする。ただし当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではない。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消去事由および消去の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(10) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるものとする。

当連結会計年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

平成 17 年 9 月 29 日付で株式会社 U F J 銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。

## 記

### コミットメント型シンジケートローンの概要

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 契約金額          | : 総額 54 億円  |
| (2) 契約締結日         | : 平成 17 年 9 月 30 日  |
| (3) コミットメント期間     | : 1 年   |
| (4) アレンジャー兼エージェント | : 株式会社 U F J 銀行   |
| (5) 資金用途          | : 不動産又は不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金及び当社<br>子会社である株式会社アイディーユービービービーへの融資資金 |